



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所
 コード番号 3636 URL <https://www.mri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪田 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 安達 恭子 TEL 03-6705-6001
 定時株主総会開催予定日 2023年12月19日 配当支払開始予定日 2023年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	122,126	4.7	8,688	△5.2	10,002	△4.7	6,287	△18.4
2022年9月期	116,620	13.2	9,165	33.7	10,493	38.6	7,707	53.9

(注) 包括利益 2023年9月期 7,831百万円 (△4.2%) 2022年9月期 8,174百万円 (50.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	392.27	—	9.8	8.6	7.1
2022年9月期	474.67	—	12.8	9.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 964百万円 2022年9月期 1,022百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	118,009	74,385	55.8	4,137.76
2022年9月期	114,652	71,151	55.0	3,880.03

(参考) 自己資本 2023年9月期 65,800百万円 2022年9月期 63,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	5,695	△2,411	△6,199	24,926
2022年9月期	9,256	△6,654	△3,850	27,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	60.00	—	80.00	140.00	2,299	29.5	3.8
2023年9月期	—	75.00	—	75.00	150.00	2,406	38.2	3.7
2024年9月期 (予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		39.8	

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	△3.4	8,400	△3.3	10,000	△0.0	6,400	1.8	402.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	16,424,080株	2022年9月期	16,424,080株
② 期末自己株式数	2023年9月期	521,629株	2022年9月期	173,507株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	16,028,713株	2022年9月期	16,237,915株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 25「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	47,792	3.2	2,440	△26.2	5,058	△6.0	4,224	△3.0
2022年9月期	46,314	20.3	3,305	12.0	5,383	2.1	4,353	6.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	263.53	—
2022年9月期	268.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年9月期	58,618	45,239	45,239	45,249	77.2	2,844.81	2,844.81	
2022年9月期	61,707	45,249	45,249	45,249	73.3	2,784.48	2,784.48	

(参考) 自己資本 2023年9月期 45,239百万円 2022年9月期 45,249百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件等については、P. 4「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 経営方針	8
(2) 経営戦略	9
(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等	10
(4) 経営環境	11
(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. 受注及び販売の状況	31
(1) 受注状況	31
(2) 販売実績	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年10月1日～2023年9月30日)の世界経済は、コロナ危機前に比べて低い成長ペースとなりました。米欧では政策金利の引き上げが最終局面に向かいつつも、根強いインフレが続いています。加えて、金融引き締めによる需要抑制効果が实体经济に波及しつつあります。中国においてはゼロコロナ政策解除と政府の経済対策により持ち直しの動きがみられるものの、不動産市況の低迷や若年層を中心とした雇用環境の弱さなどを背景に、回復ペースは緩やかです。

わが国経済は、経済活動の正常化を背景に、持ち直しが続いています。物価高によって消費が抑制されている面がありますが、供給制約の緩和による欧米向けを中心とした自動車輸出の回復などがみられます。

海外経済の不透明感が高まるなかでも、企業はDX・GX(*)関連の投資を強化するなど、高めの投資計画を維持しています。また政府は「経済財政運営と改革の基本方針2023」(骨太の方針、2023年6月)において、DX・GX等の加速や、リスクリングなどの人への投資の強化などの方針を示しています。こうした政府の方針は、企業の投資促進に加えて、当社グループが重点分野としている「人材」「エネルギー・循環」「情報通信」などDX事業の追い風になると期待されます。

当連結会計年度は「中期経営計画2023」(中計2023)の最終年であり、その総仕上げに注力してきました。

国内では新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5月8日から5類感染症に移行し、社会・経済活動がポストコロナの「新常态」の流れへと加速しています。当社では、かねてより「新常态」を見据えた取り組みを進めており、社会・経済活動の回復や企業の設備投資強化の動きなどを事業機会として着実に捉えるべく、活動してまいりました。社会課題解決企業を標ぼうする企業グループとして、新型コロナウイルスという近年に例のない社会課題に対して積極的に取り組みました。中計2023の期間中、社会課題解決並びに当社グループ事業のいずれの側面でも大きな役割を果たしたものと考えております。

中計2023では、人材、都市・モビリティ、エネルギー、ヘルスケア、情報通信、循環、食農、レジリエンスなどの分野で、研究・提言から社会実装に至るバリューチェーン(価値創造プロセス)を一貫して手掛ける経営に取り組みしました。加えて当社グループの中核であるリサーチ・コンサルティング事業、金融ソリューション事業の価値提供力に磨きを掛けるとともに、シンクタンクとしての研究・提言機能の強化、成長領域であるDX事業などに先行的な投資を行いました。

成長事業の牽引役と位置づけたDX事業では、民間、公共、金融の3つの分野を設定して展開を図りました。当社及びITサービスセグメントの中心的役割を担っている三菱総研DCSとの連携を一層強化し、営業・コンサルティング活動面でも双方の組織を結び付けた一体的な取り組みにも進展がみられます。

民間向けには、DXコンサルティングとクラウド移行を組み合わせた支援やビッグデータ分析によるデジタルマーケティング、公共向けには行政DXの推進、金融向けには事業領域や顧客層の拡大など積極的な展開を図りました。

AI等先端技術の活用、なかでも生成AIの動向をいち早く捉えた研究開発を進め、自社内で積極的に利用したうえで、ウェブからの情報収集・レポートを自動化するAIツールに、生成された文章に含まれる誤情報を検知・削除する機能を実装したAIサービスの提供を開始しました。

以上の取り組みの成果は、政府関係のクラウドや5G関連事業、デジタル技術を活用した防災関連事業等、民間企業のDX推進支援やスマートモビリティ関連事業等の受注実績として顕在化しております。

このような結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は122,126百万円(前年度比4.7%増)となりました。一方、将来成長のための先行投資を積極的に進めたことから、営業利益は8,688百万円(同5.2%減)、経常利益は10,002百万円(同4.7%減)となりました。前期に投資有価証券売却益を計上していたこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は6,287百万円(同18.4%減)となりました。

(*)GX: グリーン・トランスフォーメーション(Green Transformation)の略。再生可能エネルギー中心の産業・社会構造への転換や温室効果ガスの削減を成長戦略に据え、環境保全と経済成長の両立を目指す取り組み。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当連結会計年度は、官公庁分野の5Gや防災関連通信分野の実証案件、ガバメントクラウド等のデジタル関連案件、ヘルスケア(医療・介護等)関連案件等の伸長により、売上高(外部売上高)は50,462百万円(前年度比3.9%増)となりました。一方、大型実証事業における外注費や将来成長のための人材投資、研究・提言機能強化の先行コストが増加し、経常利益は4,428百万円(同14.7%減)となりました。

(ITサービス)

当連結会計年度は、金融向けシステム基盤更改案件を含む金融・カード分野の多様なシステム開発案件などが売上に貢献し、売上高(外部売上高)は71,663百万円(前年度比5.3%増)、経常利益は5,560百万円(同4.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3,357百万円増加し、118,009百万円(前年度末比2.9%増)となりました。内訳としては、流動資産が71,154百万円(同3.7%減)、固定資産が46,854百万円(同15.0%増)となりました。流動資産は、主に売上の増加により、売掛金が2,556百万円、契約資産が2,143百万円それぞれ増加した一方、短期資金運用目的の有価証券が5,000百万円減少しております。固定資産は、主に満期保有目的債券の購入や上場株式時価評価差額により、投資有価証券が3,529百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末と比べて123百万円増加し、43,624百万円(同0.3%増)となりました。これは、未払費用が3,557百万円増加した一方、未払法人税等が2,932百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、主に利益剰余金が3,798百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,233百万円増加し、74,385百万円(同4.5%増)となりました。自己資本比率は、55.8%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,930百万円減少し、24,926百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,695百万円の収入(前連結会計年度は9,256百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9,620百万円及び減価償却費3,753百万円のほか、売上の増加による売上債権及び契約資産の増加4,700百万円、未払費用の増加3,557百万円、法人税等の支払5,365百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較においては、売上債権及び契約資産の増加額の減少により5,399百万円増加、投資有価証券売却益の減少により1,608百万円増加した一方、税金等調整前当期純利益が2,539百万円減少、法人税等の支払額が3,859百万円増加、仕入債務の増減額が3,280百万円減少したこと等により、3,560百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,411百万円の支出(前連結会計年度は6,654百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入5,000百万円、有形固定資産の取得による支出2,603百万円、無形固定資産の取得による支出2,873百万円、投資有価証券の取得による支出2,113百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較においては、有形固定資産の取得による支出が1,290百万円増加、投資有価証券の取得による支出が1,510百万円増加、投資有価証券の売却による収入が1,194百万円減少した一方、有価証券の取得による支出が5,000百万円減少、有価証券の償還による収入が5,000百万円増加したこと等により、4,243百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,199百万円の支出(前連結会計年度は3,850百万円の支出)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1,111百万円、配当金の支払額2,517百万円、自己株式の取得による支出1,884百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較においては、配当金の支払額が545百万円増加、自己株式の取得による支出が1,884百万円増加したこと等により、2,349百万円の支出増となりました。

(4) 次期の見通し

次期連結会計年度のわが国の経済は、賃金上昇による消費の回復と企業の設備投資拡大から、内需主導の景気回復が続くと予想します。賃金上昇が続き、物価上昇の持続性が確認できれば、日本銀行は金融政策の正常化に進むと見込みます。

内外経済を巡る情勢には不確実性が高く、日本経済の見通しには下振れリスクがあります。第一に、家計の節約志向の高まりによる内需の腰折れです。高めの賃金上昇継続を想定していますが、家計の将来不安から節約志向が高まれば、消費が抑制されます。第二に、海外経済の失速です。米欧で高インフレが再燃し、金融引き締めが長期化すれば、米欧経済が景気後退に陥る可能性があります。中国経済は債務問題などを背景に成長が鈍化する可能性があります。こうした海外経済の失速は、日本の輸出の下振れ要因となります。

以上の経済の下振れリスクはあるものの、いずれもDX・GXへの投資やリスクリングをはじめとする人材投資の必要性を急激に損なうものではないと考えられます。したがって、当社グループ事業にただちに波及する可能性は少ないと見込んでおります。

当社グループは、当期を初年度とする「中期経営計画2026」（以下、中計2026）を策定しました。中計2026は、2030年を長期目標の年次とし、そこに至る9年間について2021年（前中計の開始年）を起点とした3カ年ずつの3段階、「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」に区分したうえで、中間の「ステップ」と位置づけています。中計2026では、前中計の基本的な方向性を維持・強化しつつ、当社グループ横断の事業領域で、独自の価値提供モデル構築を目指します。

次期連結会計年度の連結業績は、売上高118,000百万円（当年度比3.4%減）、営業利益8,400百万円（同3.3%減）、経常利益10,000百万円（同0.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,400百万円（同1.8%増）と予想しています。

シンクタンク・コンサルティングサービスは、官公庁向け重点政策分野（デジタル、情報・通信、エネルギー・循環、ヘルスケア等）の案件や民間企業向けの業務・事業革新コンサルティング及びパッケージ・ソリューション活用型ICTコンサルティング等で、引き続き堅調な需要を見込んでおります。前中計のもと研究・提言機能の強化や次の収益源となる事業開発など、積極的な先行投資を進めてきましたが、中計2026において投資回収段階に入ることを見込んでおります。さらに、引き続きDX事業の重点テーマや、新たな未来社会構想、生成AI関連など、研究開発などにも取り組んでまいります。以上を踏まえ、売上高（外部売上高）は46,000百万円（同8.8%減）、経常利益5,400百万円（同21.9%増）を予想しております。

ITサービスでは、これまで業績を牽引してきた金融・カード分野がピークを迎えることに加え、中計2026期間中の大型案件完了を想定し、将来を見据えた積極投資を進めてまいります。加えて、システム開発に伴うリスク管理機能の一層の強化、さらなる利益率改善のための基盤やブランディング強化などの投資を実施します。以上を踏まえ、売上高（外部売上高）は72,000百万円（同0.5%増）、経常利益4,600百万円（同17.3%減）を予想しております。

2024年9月期 連結業績予想

	2023年9月期 (実績) (百万円)	2024年9月期 (予想) (百万円)	当連結会計年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	122,126	118,000	△4,126	△3.4
シンクタンク・コンサルティングサービス	50,462	46,000	△4,462	△8.8
ITサービス	71,663	72,000	336	0.5
営業利益	8,688	8,400	△288	△3.3
経常利益	10,002	10,000	△2	△0.0
シンクタンク・コンサルティングサービス	4,428	5,400	971	21.9
ITサービス	5,560	4,600	△960	△17.3
親会社株主に帰属する当期純利益	6,287	6,400	112	1.8
1株当たり当期純利益(円)	392.27	402.45	10.18	2.6

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

期中平均株式数 2023年9月期 16,028千株、2024年9月期 15,902千株

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、お客様と社会の発展への貢献、価値創造を通じて持続的に成長し、企業価値の向上を図ることを目指しております。株主の皆様への利益還元にあたりましては、継続的な安定配当を基本に、業績や将来の資金需要、財務健全性のバランス等も総合的に勘案しつつ決定しています。連結配当性向は40%を目安にまいります。内部留保資金につきましては、持続的な成長を実現するために、人材投資、研究・提言投資、将来の事業展開に必要な事業投資や設備投資、M&A等の戦略的投資に活用してまいります。

自己株式の取得については、追加的株主還元として資本構成や市場環境、成長投資の機会等を考慮し、実施の是非を判断していきます。

上記方針を踏まえ、当年度の期末の普通配当は、1株当たり75円といたします。これにより、中間配当75円を合わせた当年度の配当は、1株当たり150円となります。

次期配当につきましては、中間配当、期末配当をそれぞれ1株につき80円とし、1株当たり年間配当金は160円を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社9社（連結子会社9社）及び関連会社5社（持分法適用会社3社、持分法非適用会社2社）の計15社によって、2つのセグメントを構成しています。ひとつは、政策や一般事業に関する調査研究及びコンサルティングを実施する「シンクタンク・コンサルティングサービス」で、もうひとつは、ソフトウェア開発・運用・保守、情報処理・アウトソーシングサービスを実施する「ITサービス」です。

シンクタンク・コンサルティングサービス

当社は設立以来、総合シンクタンクとして培った政策・制度知見、社会的課題の発見・分析力、次世代先端技術に関する幅広い知識と科学技術分野を専門とする研究員の定量分析評価技術や予測技術等の解析力を活かした、調査研究・コンサルティングサービスを提供しております。

官公庁向けには、国土整備、交通運輸、情報通信、地域経営、医療介護福祉、教育等の社会公共分野と環境、資源・エネルギー、科学技術・安全政策等の科学技術政策分野において、調査・分析、政策・計画策定、コンサルティング並びに事業支援を行っております。

民間企業向けには、経営・事業戦略、マーケティング戦略、人事制度・組織改革、サステナビリティ経営、業務革新等のコンサルティングや事業競争力強化を実現するITコンサルティングを行っております。

(主な会社名)

当社及び連結子会社であるエム・アール・アイビジネス株式会社、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社、株式会社MPX、MRIA International Inc.、持分法適用会社である株式会社日本ケアコミュニケーションズ、日本ビジネスシステムズ株式会社、株式会社アイネス

ITサービス

連結子会社である三菱総研DCS株式会社が中核となり、シンクタンク・コンサルティングサービスで培った知見や先進的なICTを活用し、金融、製造、流通、サービス、文教等の各分野においてソフトウェア開発・運用・保守、情報処理・アウトソーシングサービスを行っております。また、ITを活用したマネジメントシステム革新やインターネットを活用したビジネスモデル革新等の分野において、経営のIT化を上流から下流までトータルに支援するサービスを提供しております。

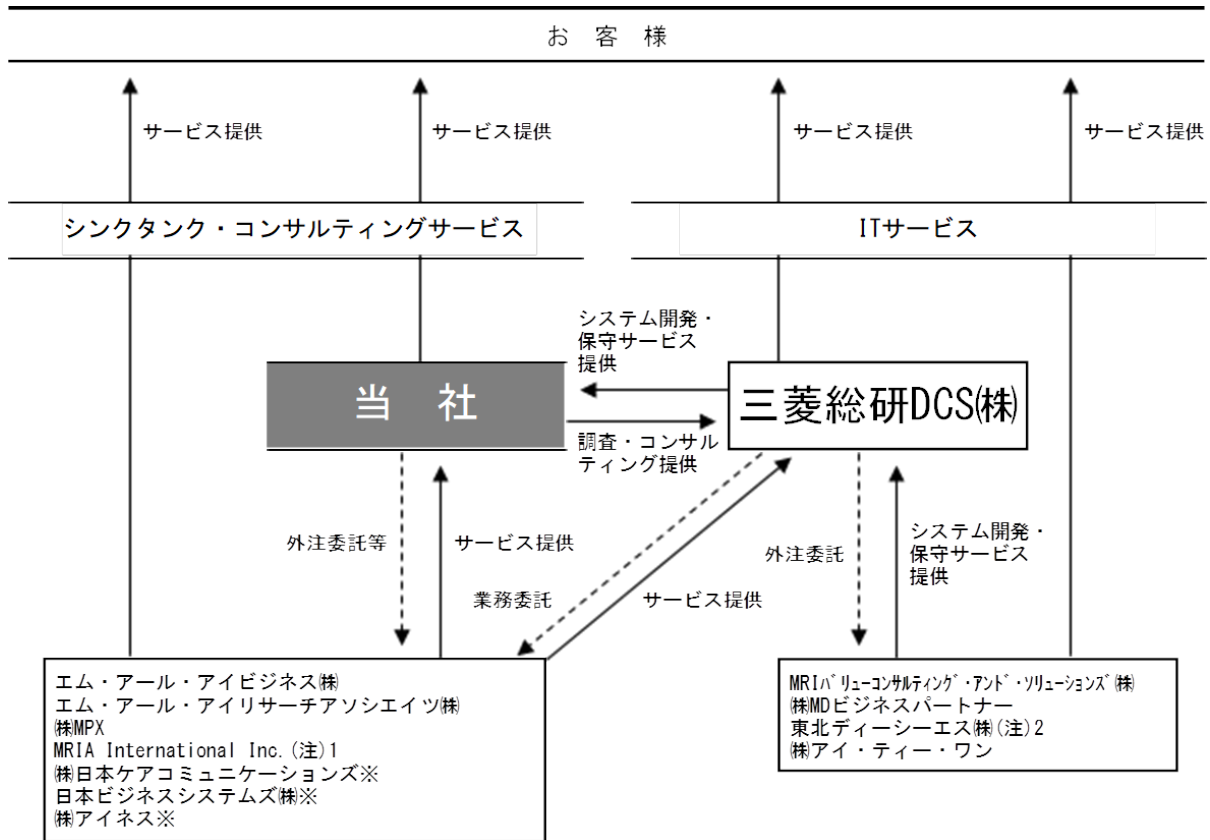
アウトソーシングサービスは、三菱総研DCS株式会社が提供する給与人事サービス「PROSRV」を主力とした情報処理サービスや千葉情報センターを利用した基幹システムのアウトソーシング・BPO(*)を行っております。

(*)Business Process Outsourcing:人事、経理、給与計算関係等の業務プロセスの一部を外部専門企業に委託すること。

(主な会社名)

連結子会社である三菱総研DCS株式会社、MRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社、株式会社MDビジネスパートナー、東北ディーシーエス株式会社、株式会社アイ・ティー・ワン

[事業系統図]



無印：連結子会社 ※：関連会社（持分法適用会社）

(注) 1. MRIA International Inc. は、米国での調査・コンサルティング事業を目的に2023年5月に設立しました。

2. 東北ディーシーエス株式会社は、2023年10月1日付で三菱総研DCS株式会社に吸収合併しております。

3. 経営方針

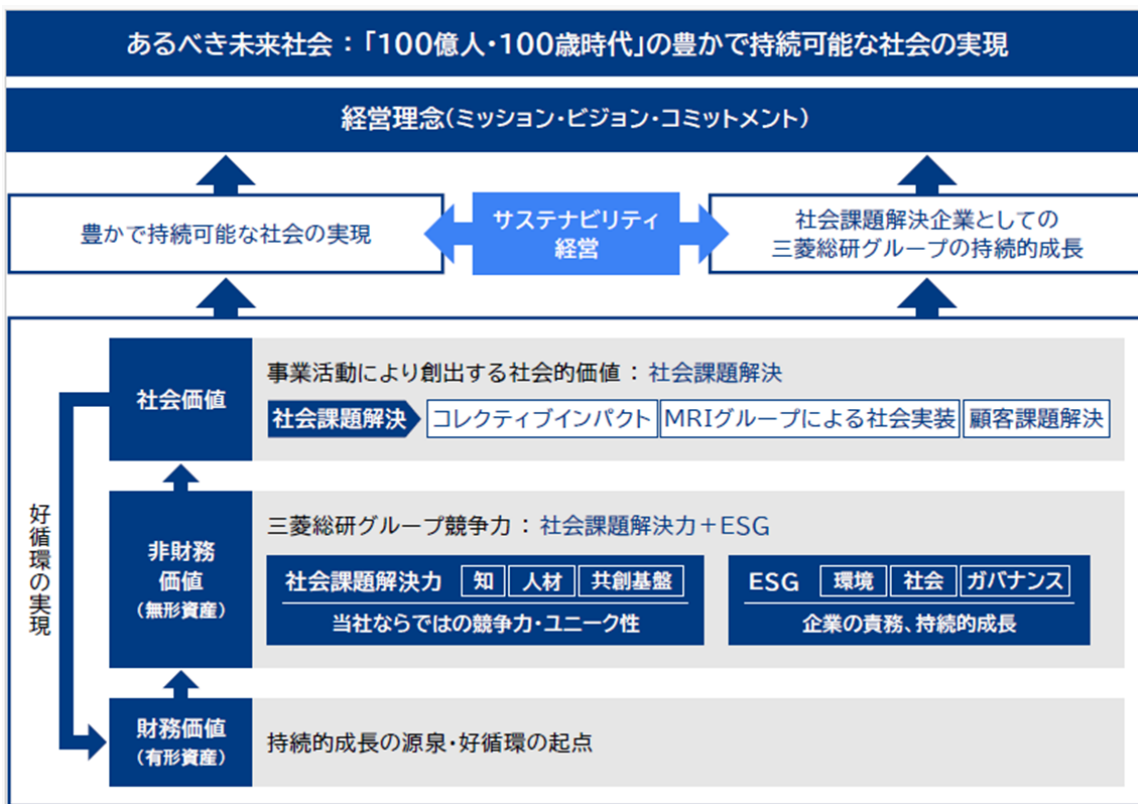
以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、「100億人・100歳時代」の豊かで持続可能な社会の実現を目標に、事業を通じた社会価値の創出、社会課題解決を目指しています。

豊かで持続可能な社会の実現に向けて、社会価値・非財務価値・財務価値、これら3つの価値を循環・拡大させながら、社会課題を解決していきます。社会価値は、事業活動による顧客価値拡大や、様々なパートナーとの共創による社会課題の解決により創出・向上を図ります。そのためには、当社グループの非財務価値を高める必要がありますが、これは、当社グループの競争力の源泉である人的基盤、知的・共創基盤、社会信頼基盤を拡充・強化することで実現していきます。これらを可能にする成長の源泉・好循環の起点として財務価値の向上を図りつつ、社会価値と非財務価値からもたらされる売上・利益などを次なる成長に向けて継続的に投資します。

以上の循環によって当社グループ自身が持続的に成長し、社会と自社のサステナビリティを両立させてまいります。



以上の経営方針に基づき、当社グループでは、事業を通じた豊かで持続可能な社会の構築、当社グループの持続的成長の2つの側面から、計6項目のマテリアリティを設定しています。

[事業を通じた豊かで持続可能な社会の構築]

マテリアリティ		当社グループの取り組みテーマ
個人のウェルビーイング	健康・自己実現・つながりの確保	・ヘルスケア ・人材 ・都市・モビリティ
社会の持続可能性	安全安心と地球の持続可能性の確保	・金融・カード ・食農 ・情報通信 ・レジリエンス(*) ・エネルギー・循環
技術による社会変革	革新技術の社会実装と企業・社会の変革	・DX ・先端技術研究 ・社会実装事業の注力展開

(*)レジリエンス：「回復力」「弾力性」を意味し、災害時など危機に直面した際の対応能力や、被害からの速やかな回復力（強靭さ）などを指す。

[当社グループの持続的成長]

マテリアリティ		当社グループの取り組みテーマ
人的基盤	人と組織の持続的成長	・人材確保・育成 ・ワークライフバランス、健康経営 ・DE&I
知的・共創基盤	知の統合と共創基盤としての価値発揮	・研究・提言、知財蓄積 ・顧客・ビジネスパートナーネットワークの形成 ・グループ経営
社会信頼基盤	社会的信頼性の維持・向上	・リスク管理・情報セキュリティ ・コーポレートガバナンス ・脱炭素

(2) 経営戦略

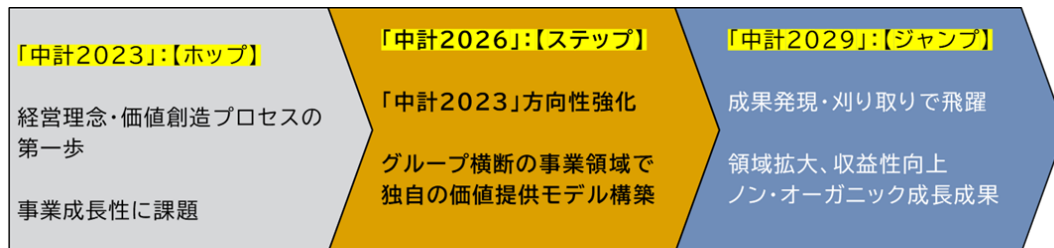
(中期経営計画2026)

社会は、中国の影響力拡大、ウクライナや中東情勢などを背景としたパワーバランスの不安定化、インフレの拡大、サステナビリティや経済安全保障の重要性の一層の高まりなどに加え、DXと革新的AI技術の飛躍的進歩と普及拡大など急速に変化しています。視点を変えれば、社会課題解決が、これまで以上に求められているといえます。

当社グループを取り巻く環境は、官公庁や民間企業におけるDX推進やIT投資の堅調さが継続しており、市場成長の取り込みをめぐる競争がさらに激化しています。そのなかで情報・通信業では、M&Aやサービス化などによる高利益水準を追求する動きが活発になっています。

こうした認識のもとで、当社グループは社会課題解決企業を標ぼうし、差別化を図ることで市場での存在感を確保することを目指します。そのために、2030年にありたい姿を描いたうえで、実現に向けた「中期経営計画2026」（以下「中計2026」）を2023年10月に策定しました。

「中計2026」は、前「中期経営計画2023」（以下「中計2023」）を起点として、2030年までの9年間で3カ年ずつ3段階に区切り、その中間と位置づけました。3段階を「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」としたうえで、「ステップ」に相当します。「中計2026」では、「中計2023」で第一歩を踏み出した経営理念の実現・価値創造プロセスをさらに進めるとともに、顕在化した課題に対応し、グループ横断の事業領域で独自の価値提供モデルを構築してまいります。そのうえで、「ジャンプ」期間でさらなる領域拡大・収益性向上を目指します。



「中計2026」での成長は、当社グループの経営理念のもと、財務、非財務、社会の3価値の拡大とともに、DX事業の成長による規模拡大と基幹事業の質の改革による収益性向上、次世代事業の育成・拡大による事業ポートフォリオ転換の加速などによって実現する計画です。

そのうえで、基本方針として、①事業戦略、②基盤戦略、③価値創造戦略を定めました。

①事業戦略

デジタル×コンサル×シンクタンク融合のワンストップモデルを構築し、グループ全体でDXへの取り組みを加速し、次世代に向けた事業育成を進めます。

こうした事業戦略をグループ全体で推進するため、「事業」軸中心に戦略領域を定め、「シンクタンク」「社会・公共イノベーション」「デジタルイノベーション」「金融システムイノベーション」の4事業を推進します。

・シンクタンク事業：

研究・提言を通じて未来社会像の実現に向けた社会潮流を形成し、当社グループ全体の社会価値を高める機能を担います。

・社会・公共イノベーション事業：

公共・民間を対象とした当社グループの中核として堅持し、課題解決策の社会実装実現、政策知見を活かし調査研究・DX・コンサルティングサービスを展開します。

- ・デジタルイノベーション事業：
経営・DXコンサルティングとともに高い市場成長性が見込まれる製造・流通分野向けのDXソリューションを展開するとともに、データ分析・AIを活用したサービスを推進します。
- ・金融システムイノベーション事業：
既存の金融機関向け事業を中心に、金融コンサルティングの拡充や金融DX領域に展開します。

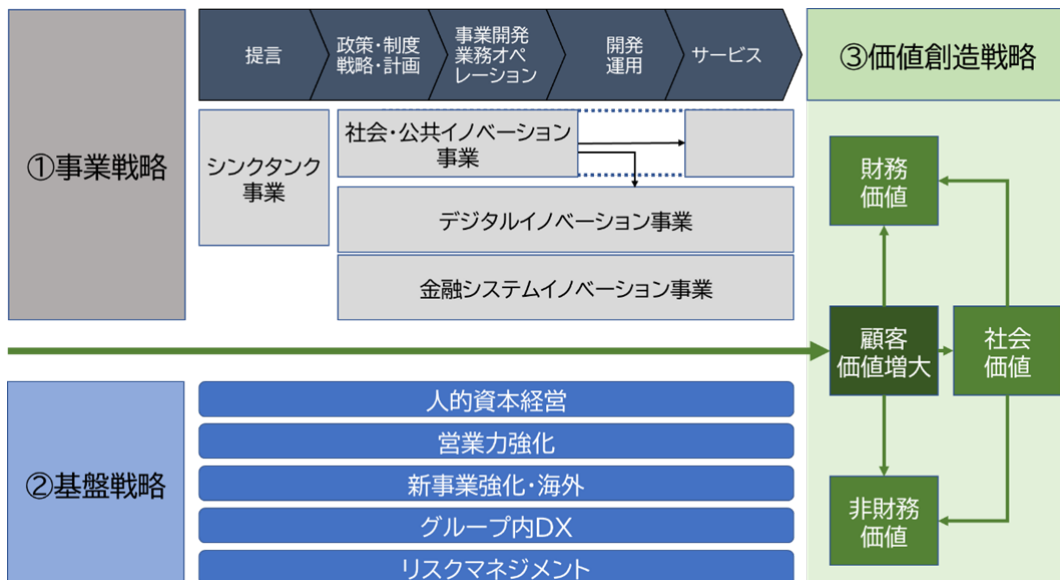
②基盤戦略

事業成長のための基盤を次の5つの観点から整備・高度化します。

- ・人的資本経営：
競争力の源泉としての人的資本を拡充し、当社グループ全体としての最適な人材ポートフォリオを実現します。
- ・営業力強化：
DX事業のマーケティング及びプロモーション機能をグループ連携体制で強化します。
- ・新事業強化・海外：
人的リソースを過度に制約としないサービス提供型モデルを新事業と位置づけ、当社グループらしい多様な新事業を探索・開発強化します。また、海外顧客やビジネスパートナーのグローバル事業展開及び国内顧客の海外事業展開等をハノイ・ドバイの海外拠点を起点に支援するなど、海外事業も推進してまいります。
- ・グループ内DX：
生成AIの活用やプロジェクト管理DX等を用いて、当社グループ全体の生産性向上を図り、さらに顧客価値の提供を目指します。
- ・リスクマネジメント：
当社グループの業容拡大、AI等を活用した事業などの展開に伴い、リスク管理システムのさらなる高度化、システム開発におけるプロジェクト管理体制、法務機能、情報システムセキュリティについても、グループ全体で機能発揮・強化していきます。

③価値創造戦略

上記事業及び基盤戦略に基づき顧客に提供する価値を高め、ひいては財務、非財務、社会の3価値の好循環・拡大によって、当社グループのサステナビリティ経営を推進いたします。ステークホルダーに対するグループ広報・IRを通じ、社会価値及び保有する非財務資本・価値を積極的に説明・訴求し、社会課題解決企業グループとしての認知・信頼を獲得し、当社グループ全体のブランドイメージを確立させます。



(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

①財務価値

経常利益及びROEを重要な経営指標とし、「中計2026」の目標水準を以下のとおり定めました。なお、2030年における一層の事業規模拡大を目指す中間点として、売上高目標も定めております。これら目標達成への取り組みを通じ、企業価値並びに資本効率の向上を図ってまいります。

「中計2026」最終年度（2026年9月期）の目標水準

- 売上高 : 1,350億円
- 経常利益 : 140億円
- ROE : 12%

②非財務価値

当社グループとして設定したマテリアリティに基づき、「社会課題解決力」を表現する具体的な非財務価値の指標を定め、その達成を目指しています。具体的には、「人的基盤」「知的共創基盤」「社会信頼基盤」の3要素に区分のうえ、女性採用比率や特許出願数・登録数、再生可能エネルギー比率などを指標として設定し、これらの達成状況を社内取締役の変動報酬(株式報酬)の算定要素の一部に採用し、役員報酬に反映させています。

③社会価値

当社グループとして設定したマテリアリティに基づき、創出を目指す社会価値や当社グループの強みが生み出す社会価値について、当社グループが遂行する関連事業に結び付けて「人材・ヘルスケア事業規模」「GX関連事業規模」「育成したベンチャー企業数」などの指標を定め、社会価値の明確化を図ります。

(4) 経営環境

当社グループはシンクタンク・コンサルティングサービスセグメント(以下、TTC)の官公庁向け事業、ITサービスセグメント(以下、ITS)の金融・カード向け事業を基盤事業と位置づけ、これらを強みとしています。TTCでは株式会社三菱総合研究所が、ITSでは三菱総研DCS株式会社が各セグメントの中核を担い、2社が連携しながら安定的な事業基盤を維持・拡大し、成長してきました。

社会課題が一層高度化・複雑化するなかで、課題解決を図るための政策立案や制度設計において、幅広く、かつ、高度な専門性や緊急性、機動力がますます求められるようになりました。TTCでは多彩な専門性と総合力で、特に社会的影響や解決の優先度が高い新型コロナ感染症関連、エネルギー、ヘルスケア、交通・移動、通信等の課題に先駆的に対応してきました。その結果、多くの官公庁事業を安定的に受託しております。加えて、社会課題解決には、調査・研究や制度設計のみならず、実際に機能する具体的な解決策の提示や、その効果の実証的な確認、さらには実社会への適用・事業化など、これまで以上に踏み込んだ関与が求められています。こうした変化は、投入する要員による制約が大きい事業モデルから、人的リソースを過度に制約としない事業モデルへの転換という、新しい事業展開の可能性を示すものでもあります。

金融業界では、ICTの急速な普及・発展とともにフィンテックなどの新たな技術への対応が喫緊の課題となっています。加えて、グローバル化の進展とともに顕在化したマネーロンダリングや各種市場リスク管理等の課題に対処するため、新たな国際的金融規制やこれに応じたシステム対応が求められています。ITSでは、こうした金融業界の変化を捉えつつ、重要な基幹的システムに係る開発需要等を捉え、安定的に拡大してきました。一方で、AIやクラウドコンピューティングによる柔軟で低コストのシステムや、フィンテックを活かしたスマートフォン決済など、従来とは異なるシステム要件も急速に求められるようになりました。顧客ニーズに応えるには、よりコンサルティング的な機能を強化することが期待されています。

こうした環境変化に対応し、さらなる成長を実現するために、当社グループ全体での取り組みをさらに強化・加速し、戦略領域を「事業」軸中心に組み立て、取り組んでまいります。加えてポートフォリオ改革を推進し、重要な事業への重点的かつ効率的なリソース配分を進めます。これまで蓄積した強みを礎として、より市場規模の大きな民間企業分野における変化を予測・見通し、DXをはじめとした最先端ICTによる解決策を実現する「実装」をさらに推進します。加えて、当社グループの強みの源泉たる人材並びに情報発信力を高め、グループ内外の様々なパートナーとの連携を拡大してまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

①人的資本経営の強化

競争力の源泉としての人的資本を拡充し、事業戦略に沿った当社グループ全体として成長シナリオを実現するための人材を確保し、最適な人材ポートフォリオを実現します。人材ギャップ解消のための採用・育成戦略を立案するとともに、処遇改善や成長領域に対応した人材の重点的な強化を行います。

また、グループ経営の観点からグループ全体でのリソース活用によるキャリア形成支援を進めます。

人材育成にあたっては、社員個々の志向に応じた育成・成長を支援する当社独自の「FLAPサイクル(*)」の導入・実践などの施策に取り組んでいます。また、複線型キャリアをベースとし、それぞれに役割を配したジョブ型の人事制度へ移行しました。引き続き、働き方改革を推進して健康経営、社員活躍推進、ダイバーシティ向上、従業員のエンゲージメントを強化・向上し、優秀な人材が存分に能力を発揮・活躍できる一層魅力的な環境を備えた企業グループを目指します。

働き方改革等の取り組みは短期的にはコスト増となりますが、人材が当社グループ最大かつ最重要の資産との考えに基づき、当社グループの持続的成長にとって不可欠な取り組みと捉えております。ただし、あわせて生産性向上や価格転嫁等にも継続して努めるとともに、品質の維持・向上への不断の取り組みによって顧客価値の増大もあわせて実現してまいります。

(*)FLAPサイクル：自身の適性或業務に必要な要件を「知る」(Find)、スキルアップに必要な知識を「学ぶ」(Learn)、目指す方向に「行動する」(Act)、新たなステージで「活躍する」(Perform)という一連の循環で一人ひとりのキャリア形成を促す当社独自の方法論。

②DX事業、新事業等の加速

当社グループは、基盤事業による収益を拡大しながら成長事業に投資し、中長期的に次代のコア事業を育成していく両利き経営を引き続き推進しています。「中計2026」の事業戦略に位置づけた「社会・公共イノベーション」「デジタルイノベーション」「金融システムイノベーション」のいずれも、現在の政策・経営課題の潮流であるDX、GX、人材が事業展開・成長の鍵を握る要素となっており、これらを捉えた事業設計を進めてまいります。

また、将来を担う事業を育成し、事業ポートフォリオの転換を急ぐことも重要な課題と捉えています。具体的には人的リソースを過度に制約としないサービス提供型の事業規模の拡大・収益化、PROSRVやmiraicompassなどの既存有力サービスに続く新サービスの開発、海外事業の展開などに取り組んでまいります。

③研究・提言活動強化・積極的な生成AI活用

研究・提言活動は、当社グループにおける価値連鎖の起点であり、さらなる強化が必要と認識しています。研究・提言を通じて未来社会像の実現に向けた社会潮流を形成し、当社グループ全体の社会価値を高めます。具体的には、時機を捉えた自律的な取り組みと科学的知見(エビデンス)に基づく提言を実践し、官公庁の主要施策や企業戦略立案に貢献していきます。

生成AIの登場や飛躍的發展・普及は、多くの産業・職業に影響を及ぼすとされていますが、当社業務も例外ではなく、事業モデルの根本的な転換、想定外の業界からの競合の登場や競争優位性の喪失など、様々な将来的リスクが考えられます。こうしたリスクをむしろ事業機会として活かすため、当社グループでは積極的にグループ内で生成AIの活用を進め、プロジェクト管理DX等を推進しています。こうした取り組みを通じて、当社グループ全体の生産性向上を図り、さらに高度な顧客価値の提供を目指します。

④リスク対応力の強化

業容拡大に伴い、従来にない大型事業や事業形態の案件遂行機会が増加しており、プロジェクトマネジメントの重要性が高まっています。また、新事業の取り組みにおいては、当社グループにとって対応経験・知見の蓄積がないリスクに直面する可能性があり、リスクの早期把握・迅速な対応が求められます。

リスクを一覧・網羅的に管理・把握できるダッシュボードを構築・運用することでリスク増減傾向の把握と予兆管理を高度化するとともに、システム開発におけるプロジェクト管理機能をグループ全体で発揮・体制強化するほか、法務機能や情報セキュリティについてもさらに強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,157	25,226
売掛金	23,515	26,071
契約資産	14,561	16,704
有価証券	5,000	—
棚卸資産	336	342
前払費用	1,992	2,023
その他	361	784
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	73,921	71,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,061	18,313
減価償却累計額	△11,313	△11,875
建物及び構築物(純額)	6,748	6,437
機械装置及び運搬具	48	362
減価償却累計額	△33	△176
機械装置及び運搬具(純額)	15	186
工具、器具及び備品	6,467	6,932
減価償却累計額	△5,134	△5,301
工具、器具及び備品(純額)	1,332	1,631
土地	720	720
リース資産	2,861	2,564
減価償却累計額	△1,293	△1,283
リース資産(純額)	1,568	1,281
建設仮勘定	273	1,856
有形固定資産合計	10,659	12,114
無形固定資産		
ソフトウェア	3,664	4,524
ソフトウェア仮勘定	1,038	1,600
リース資産	782	124
その他	3	4
無形固定資産合計	5,488	6,253
投資その他の資産		
投資有価証券	16,317	19,847
長期貸付金	2	1
敷金及び保証金	2,424	2,418
退職給付に係る資産	9	649
繰延税金資産	4,727	4,443
その他	1,102	1,131
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	24,582	28,487
固定資産合計	40,730	46,854
資産合計	114,652	118,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,871	4,296
1年内返済予定の長期借入金	400	500
未払金	1,317	2,672
未払費用	8,120	11,677
リース債務	1,098	466
未払法人税等	3,516	584
未払消費税等	2,005	2,152
契約負債	716	754
賞与引当金	6,679	6,143
役員賞与引当金	—	175
受注損失引当金	85	759
その他	427	594
流動負債合計	30,239	30,777
固定負債		
長期借入金	500	—
リース債務	1,531	1,121
役員退職慰労引当金	—	4
株式報酬引当金	418	397
退職給付に係る負債	9,321	9,839
資産除去債務	1,489	1,483
その他	0	—
固定負債合計	13,261	12,846
負債合計	43,500	43,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,785	4,908
利益剰余金	50,721	54,520
自己株式	△622	△2,393
株主資本合計	61,220	63,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,624	2,229
繰延ヘッジ損益	△3	△3
為替換算調整勘定	10	△2
退職給付に係る調整累計額	201	205
その他の包括利益累計額合計	1,832	2,429
非支配株主持分	8,099	8,584
純資産合計	71,151	74,385
負債純資産合計	114,652	118,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	116,620	122,126
売上原価	90,039	96,142
売上総利益	26,580	25,984
販売費及び一般管理費	17,415	17,295
営業利益	9,165	8,688
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	169	216
持分法による投資利益	1,022	964
匿名組合投資利益	144	79
その他	58	144
営業外収益合計	1,403	1,408
営業外費用		
支払利息	34	23
外国源泉税	39	47
その他	1	23
営業外費用合計	75	94
経常利益	10,493	10,002
特別利益		
投資有価証券売却益	1,641	33
持分変動利益	217	—
特別利益合計	1,858	33
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	41	67
減損損失	84	238
投資有価証券評価損	57	—
持分変動損失	—	96
その他	7	12
特別損失合計	192	415
税金等調整前当期純利益	12,160	9,620
法人税、住民税及び事業税	4,423	2,540
法人税等調整額	△874	△58
法人税等合計	3,548	2,482
当期純利益	8,611	7,138
非支配株主に帰属する当期純利益	904	850
親会社株主に帰属する当期純利益	7,707	6,287

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	8,611	7,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△523	678
繰延ヘッジ損益	66	△0
為替換算調整勘定	9	△15
退職給付に係る調整額	19	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	54
その他の包括利益合計	△436	693
包括利益	8,174	7,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,369	6,884
非支配株主に係る包括利益	805	946

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,336	4,785	43,749	△762	54,108
会計方針の変更による累積的影響額			1,235		1,235
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,336	4,785	44,984	△762	55,343
当期変動額					
剰余金の配当			△1,970		△1,970
親会社株主に帰属する当期純利益			7,707		7,707
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				139	139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,736	139	5,876
当期末残高	6,336	4,785	50,721	△622	61,220

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,068	△70	2	169	2,170	7,557	63,836
会計方針の変更による累積的影響額							1,235
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,068	△70	2	169	2,170	7,557	65,071
当期変動額							
剰余金の配当							△1,970
親会社株主に帰属する当期純利益							7,707
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△444	66	7	32	△338	541	203
当期変動額合計	△444	66	7	32	△338	541	6,080
当期末残高	1,624	△3	10	201	1,832	8,099	71,151

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,336	4,785	50,721	△622	61,220
当期変動額					
剰余金の配当			△2,517		△2,517
親会社株主に帰属する当期純利益			6,287		6,287
自己株式の取得				△1,884	△1,884
自己株式の処分				114	114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		122			122
持分法の適用範囲の変動			28		28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	122	3,798	△1,770	2,150
当期末残高	6,336	4,908	54,520	△2,393	63,371

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,624	△3	10	201	1,832	8,099	71,151
当期変動額							
剰余金の配当							△2,517
親会社株主に帰属する当期純利益							6,287
自己株式の取得							△1,884
自己株式の処分							114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							122
持分法の適用範囲の変動							28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	605	△0	△12	4	596	485	1,082
当期変動額合計	605	△0	△12	4	596	485	3,233
当期末残高	2,229	△3	△2	205	2,429	8,584	74,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,160	9,620
減価償却費	3,610	3,753
減損損失	84	238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,337	△536
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	175
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	125	94
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△532	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	1
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△373	674
受取利息及び受取配当金	△177	△219
支払利息	34	23
持分法による投資損益 (△は益)	△1,022	△964
固定資産売却損益 (△は益)	1	—
固定資産除却損	41	67
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,641	△33
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	—
持分変動損益 (△は益)	△217	96
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△10,099	△4,700
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△67	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,701	△1,579
未払費用の増減額 (△は減少)	4,793	3,557
未払消費税等の増減額 (△は減少)	157	153
契約負債の増減額 (△は減少)	△103	38
その他	△507	108
小計	10,364	10,412
利息及び配当金の受取額	432	672
利息の支払額	△34	△23
法人税等の支払額	△1,506	△5,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,256	5,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,000	—
有価証券の償還による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△1,312	△2,603
無形固定資産の取得による支出	△1,874	△2,873
無形固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△602	△2,113
投資有価証券の売却による収入	1,359	165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	533	—
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	2	1
敷金及び保証金の差入による支出	△27	△28
敷金及び保証金の回収による収入	262	33
その他	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,654	△2,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△400	△400
リース債務の返済による支出	△1,114	△1,111
配当金の支払額	△1,972	△2,517
非支配株主への配当金の支払額	△362	△465
自己株式の取得による支出	△0	△1,884
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,850	△6,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,239	△2,930
現金及び現金同等物の期首残高	29,097	27,857
現金及び現金同等物の期末残高	27,857	24,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年12月19日開催の第47回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。)並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事(国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。)を対象として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役等の退任後(当該取締役等が死亡した場合は死亡時。)に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末621百万円、173千株、当連結会計年度末506百万円、141千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して事業を区分しており、取り扱う製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング、ITコンサルティング及びソリューションサービス等を提供しております。

(ITサービス)

ソフトウェア開発・運用・保守、情報処理サービス、アウトソーシングサービス、システム機器の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コンサルティングサービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	48,548	68,072	116,620	—	116,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	1,458	1,527	△1,527	—
計	48,616	69,531	118,147	△1,527	116,620
セグメント利益	5,190	5,301	10,492	1	10,493
セグメント資産	47,724	67,062	114,786	△134	114,652
その他の項目					
減価償却費	623	3,006	3,629	△18	3,610
受取利息	8	0	8	—	8
支払利息	6	28	34	—	34
持分法投資利益	905	117	1,022	—	1,022
持分法適用会社への投資額	10,066	712	10,779	—	10,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	1,601	1,372	2,974	△21	2,953

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産等を含めておりません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コンサルティングサービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	50,462	71,663	122,126	—	122,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	1,477	1,550	△1,550	—
計	50,535	73,140	123,676	△1,550	122,126
セグメント利益	4,428	5,560	9,989	13	10,002
セグメント資産	47,172	70,973	118,146	△136	118,009
その他の項目					
減価償却費	816	2,955	3,772	△18	3,753
受取利息	0	2	2	—	2
支払利息	3	19	23	—	23
持分法投資利益	879	85	964	—	964
持分法適用会社への投資額	10,529	746	11,275	—	11,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,105	4,174	6,279	△5	6,274

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産等を含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	3,880円03銭	4,137円76銭
1株当たり当期純利益	474円67銭	392円27銭

(注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。自己株式の期末株式数は前連結会計年度173千株、当連結会計年度521千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度173千株、当連結会計年度141千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,707	6,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,707	6,287
期中平均株式数(千株)	16,237	16,028

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度186千株、当連結会計年度395千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度185千株、当連結会計年度151千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,254	8,021
売掛金	5,288	2,627
契約資産	7,397	9,665
仕掛品	105	84
前払費用	623	578
その他	200	567
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,869	21,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	855	886
機械及び装置	—	175
工具、器具及び備品	289	293
土地	1	1
リース資産	15	10
建設仮勘定	79	—
有形固定資産合計	1,242	1,367
無形固定資産		
ソフトウェア	1,308	1,845
その他	607	852
無形固定資産合計	1,916	2,698
投資その他の資産		
投資有価証券	2,534	2,856
関係会社株式	25,769	25,913
関係会社出資金	407	384
敷金及び保証金	1,559	1,562
長期前払費用	58	40
繰延税金資産	2,343	2,247
その他	6	6
貸倒引当金	△0	△3
投資その他の資産合計	32,679	33,006
固定資産合計	35,837	37,072
資産合計	61,707	58,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,251	1,523
1年内返済予定の長期借入金	400	500
リース債務	14	3
未払金	784	1,257
未払費用	540	566
未払法人税等	1,017	116
未払消費税等	1,338	1,099
契約負債	145	31
賞与引当金	2,395	2,161
役員賞与引当金	—	175
受注損失引当金	78	19
その他	226	258
流動負債合計	10,193	7,711
固定負債		
長期借入金	500	—
リース債務	3	7
株式報酬引当金	418	397
退職給付引当金	4,721	4,637
資産除去債務	621	624
固定負債合計	6,264	5,666
負債合計	16,458	13,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金		
資本準備金	4,851	4,851
資本剰余金合計	4,851	4,851
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	1,842	1,842
繰越利益剰余金	31,891	33,468
利益剰余金合計	33,904	35,481
自己株式	△622	△2,393
株主資本合計	44,469	44,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	783	967
繰延ヘッジ損益	△3	△3
評価・換算差額等合計	779	963
純資産合計	45,249	45,239
負債純資産合計	61,707	58,618

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	46,314	47,792
売上原価	36,793	38,907
売上総利益	9,521	8,884
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,253	1,279
賞与引当金繰入額	671	655
役員賞与引当金繰入額	—	98
株式報酬引当金繰入額	101	60
業務委託費	1,051	1,256
賃借料	588	584
減価償却費	206	217
貸倒引当金繰入額	0	3
その他	2,343	2,287
販売費及び一般管理費合計	6,215	6,443
営業利益	3,305	2,440
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,972	2,578
その他	161	106
営業外収益合計	2,134	2,684
営業外費用		
支払利息	8	5
投資事業組合運用損	—	7
外国源泉税	39	47
為替差損	7	—
その他	0	5
営業外費用合計	56	66
経常利益	5,383	5,058
特別利益		
投資有価証券売却益	229	—
関係会社株式売却益	—	176
特別利益合計	229	176
特別損失		
減損損失	—	222
固定資産除却損	16	53
投資有価証券評価損	57	—
その他	2	10
特別損失合計	77	286
税引前当期純利益	5,536	4,948
法人税、住民税及び事業税	1,515	709
法人税等調整額	△332	15
法人税等合計	1,182	724
当期純利益	4,353	4,224

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	28,820	30,834	△762	41,259	
会計方針の変更による 累積的影響額						687	687		687	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	29,508	31,522	△762	41,947	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,970	△1,970		△1,970	
当期純利益						4,353	4,353		4,353	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								139	139	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,382	2,382	139	2,522	
当期末残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	31,891	33,904	△622	44,469	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	823	△70	753	42,012
会計方針の変更による 累積的影響額				687
会計方針の変更を反映し た当期首残高	823	△70	753	42,700
当期変動額				
剰余金の配当				△1,970
当期純利益				4,353
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40	66	26	26
当期変動額合計	△40	66	26	2,548
当期末残高	783	△3	779	45,249

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	31,891	33,904	△622	44,469	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,517	△2,517		△2,517	
当期純利益						4,224	4,224		4,224	
自己株式の取得								△1,884	△1,884	
自己株式の処分								114	114	
会社分割による減少						△130	△130		△130	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,576	1,576	△1,770	△193	
当期末残高	6,336	4,851	4,851	171	1,842	33,468	35,481	△2,393	44,276	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	783	△3	779	45,249
当期変動額				
剰余金の配当				△2,517
当期純利益				4,224
自己株式の取得				△1,884
自己株式の処分				114
会社分割による減少				△130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	184	△0	183	183
当期変動額合計	184	△0	183	△9
当期末残高	967	△3	963	45,239

7. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	43,682	△12.3	28,087	△19.4
ITサービス	71,743	1.0	47,225	0.2
システム開発	43,459	△4.5	20,429	△8.3
アウトソーシングサービス	28,283	10.6	26,796	7.8
合計	115,425	△4.5	75,313	△8.2

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、翌連結会計年度の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	50,462	3.9
ITサービス (百万円)	71,663	5.3
システム開発 (百万円)	45,312	10.9
アウトソーシングサービス (百万円)	26,350	△3.2
合計 (百万円)	122,126	4.7

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しております。